

2025年度 一般入試前期日程試験問題 (1月23日)

選択科目 日本史 世界史 政治・経済

注意事項

- 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけません。
- 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせなさい。
- 解答用紙には、解答欄以外に次の記入欄があるので、監督者の指示に従って、それぞれ正しく記入し、マークしなさい。

① 受験番号欄

受験番号(英字及び数字)を記入し、さらにその下のマーク欄にマークしなさい。正しくマークされていない場合は、採点できないことがあります。

② 氏名欄

氏名を記入しなさい。

③ 解答科目欄

解答する科目を1つ選び、科目の下の○にマークしなさい。マークされていない場合又は複数の科目にマークされている場合は、0点となります。

- 解答は、解答用紙の解答欄に1つマークしなさい。例えば、 と表示のある問いに対して○と解答する場合は、次の(例)のように解答番号5の解答欄の○にマークしなさい。

(例)

解答番号	解	答	欄
5	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

- 試験終了後、問題冊子は持ち帰りなさい。

政治・経済

政治・経済

(解答番号 ~)

[I] 次の文章を読み、後の問いに答えよ。

第二次世界大戦後、経済の高度成長をとげた日本は、20世紀末にはアメリカ合衆国につぐ世界第2位のGNP(国民総生産)を記録した。日本は第1回からの先進国首脳会議(サミット)の構成国であり、経済大国として国際社会で一定の発言権をもつに至っている。国際政治の場でも国連、安全保障理事会(安保理)で非常任理事国として何度も選出されている。日本が国際社会で果たす役割は、アジア諸国をはじめとして世界中からも期待されている。

国際社会には、先進国と発展途上国間の経済格差である「南北問題」が存在し、経済問題から対立や紛争が発生している。日本や欧米の先進国や急速に経済が発展しているNIES(新興工業経済地域)と、貧しい発展途上国、特に最貧国との経済格差は今日でも解決していない。国連は、国連貿易開発会議(UNCTAD)を設置して、発展途上国側に立った経済交渉をしたり、国連開発計画(UNDP)を通じて技術援助をしている。しかし、経済格差は拡大しているとの見方もある。

日本は、二国間や国連の諸機関を通じて、政府開発援助(ODA)を提供してきた。厳しい財政事情からODAの金額を増やすことは難しいが、ODA大綱を改定して、「人間の安全保障」の観点を設けることで、より有効な援助となるよう努めている。対象国も 諸国に集中していたが、 諸国などへも拡大している。一方、民間による援助が非政府組織(NGO)を通じて、人道的な立場でおこなわれている。民間援助の特徴は、発展途上国の人びとに直接届くものとして、初等教育の学校を建設したり医療を提供するなど、金銭ばかりでなく、人から人へ顔の見える手渡しの支援としておこなわれているものが多いことである。

近年、世界各地で大洪水や大地震・大津波などの自然災害がおり、国際社会は人命救助や食料支援をおこなっている。日本も2004年のインド洋津波災害、

政治・経済

2010年バングラデシュ大洪水へ自衛隊を緊急派遣した。

また、地球環境問題は、一國で解決できるものではなく、人類共通の課題であり、国際的な協力によって解決すべきものである。たとえば、省エネルギーと温室効果ガスの排出を削減する技術が必要になる。この技術をもっているのが先進国であり、とりわけ高い科学技術力をもつ日本の貢献が期待されている。

平和主義と基本的人権の保障を定めた憲法をもつ日本は、世界の平和と人類の福祉の向上にどのような役割を果たすことができるのか。特に被爆国として国際世論を喚起し、核軍縮の達成と核廃絶をどのように実現していくのか。日本の国際的な貢献が期待されている。

問1 文中の下線部①に関する次の記述のうちから、最も不適当なものを一つ選べ。

- 高度経済成長の時期は、臨海工業地帯が急膨張し、コンビナートが各地に作られたことで、煙害や水質汚濁などの公害が深刻化し、大きな社会問題となった。
- 高度経済成長が進展すると、日本経済に占める農業の比重は大きく高まった。
- 高度経済成長の時期は、地方から都市への人口流出が続き、それにとともに農村や山間部で過疎化が進化した。
- 高度経済成長を可能にした間接的な要因としては、戦後の政治・経済における制度面での諸改革、安くて質の高い労働力の豊富な存在、日本国民の高い貯蓄性などがあげられる。

政治・経済

問2 文中の下線部(b)に関する以下の記述のうちから、正しいもの一つ選べ。

2

- ① サミットには、1977年から当時のEU委員長も参加し、各国の持ち回りで開催されることとなった。
- ② 2023年のサミットは、ウクライナのゼレンスキー大統領だけでなく、グローバルサウスとよばれる諸国の首脳が招待された。
- ③ 2000年代以降、中国などの新興国が台頭し、国際経済問題は主要国だけでは解決できなくなりつつあった。アジア通貨危機を契機に、G20が国際経済の枠組みを議論する場として首脳級に引き上げられた。
- ④ 2008年にロシアがウクライナに介入したことから、ロシアはサミットに招かれなくなった。

問3 文中の下線部(c)に関連する以下の記述のうちから、正しいもの一つ選べ。

3

- ① 国連総会は、全加盟国によって構成され、決議での投票権は一国一票制度で、一般事項には過半数、重要事項については5分の4以上の多数で議決される。
- ② 2022年から2024年の国連の運営に対する分担金の提出割合は、日本はアメリカについて2番目に多い。
- ③ 国連の事務局長である国連事務総長は、国連総会の総意に基づいて総会が任命する。任期の定めはないが慣行上5年で、再任も可能である。
- ④ 国連は世界の安全保障だけでなく、人類の福祉にも大きく貢献している。南アフリカのアパルトヘイトを廃止させ、人種差別撤廃を求める国際条約を採択するなど、人権問題の解決に向けて具体的な成果をあげてきた。

政治・経済

問4 文中の下線部(d)に関する以下の記述のうちから、正しいもの一つ選べ。

4

- ① 安保理は常任理事国5か国と非常任理事国7か国の計12か国から構成される。
- ② 安保理の非常任理事国の任期は2年で、連続して再選されることもある。
- ③ 常任理事国による拒否権により、東西間のイデオロギー対立が厳しかった冷戦期には、安保理が機能しない事態がしばしば発生した。この場合、1950年の「平和のための結集」決議に基づいて国連総会がかわりに活動した。
- ④ 国連総会は決議に基づいて、加盟国や安保理に対して勧告をおこなうことができ、またこの勧告に法的拘束力がある。

問5 文中の下線部(e)に関する以下の記述のうちから、正しいもの一つ選べ。

5

- ① 日本による侵略の歴史を踏まえ、アジア諸国には、国連の平和維持活動として自衛隊が派遣されたことはない。
- ② サンフランシスコ平和条約の後、日本は賠償請求のあったビルマ(現ミャンマー)、フィリピン、インドネシア、旧南ベトナムと個別に賠償協定を結び、インド・中国は賠償請求権を放棄した。
- ③ 2015年に設立されたアジアインフラ投資銀行(AIIB)は、日本や中国・インドやASEAN諸国や欧州諸国など57か国の参加の下に創設された。
- ④ 日本は北朝鮮との間にいまだ国交がなく、2002年9月に当時の安倍首相が訪朝して首脳会談をおこなった時の日朝ジョンヤン宣言に基づいた協議が今も続けられている。

政治・経済

問6 文中の下線部(e)に関する以下の略年表の 6 ~ 13 に入れるのに適当なものを、下の各選択肢のうちから選べ。

1946年	インドシナ戦争	旧宗主国の 6 からの独立戦争
1950年	朝鮮戦争	7 が韓国に侵攻、アメリカ中心の国連軍と戦闘
1955年	バンドン会議	前年には周恩来と 8 が会談、9 を発表
1972年	10 共同声明	11 が訪問、首脳会談をおこない国交正常化
1989年	12	民主化を求める学生を共産党政権が武力で弾圧
1997年	イギリスが 13 返還	租借期限を迎えたため中国に返還

[選択肢]

- 6 ① フランス ② イギリス ③ オランダ ④ ベルギー
- 7 ① ソ連 ② 中国 ③ モンゴル ④ 北朝鮮
- 8 ① モディ ② ネルー ③ 金日成 ④ スハルト
- 9 ① 平和宣言 ② 平和三原則
③ 平和五原則 ④ 平和原則14か条
- 10 ① 日豪 ② 日韓 ③ 日印 ④ 日中

政治・経済

- 11 ① 小泉純一郎 ② 田中角栄
③ 森喜朗 ④ 鈴木善幸

- 12 ① カシミール紛争 ② グッカ事件
③ ミンダナオ紛争 ④ 天安門事件

- 13 ① 澳門 ② 香港 ③ 青島 ④ 厦門

問7 文中の下線部(f)に関する以下の記述のうちから、最も不適当なものを一つ選べ。 14

- ① 1960年にはアフリカの23か国が独立し、アフリカの年とよばれた。
- ② 1980年代に入ると、発展途上国のうち産油国やNIESが「離陸」をはじめたのに対し、資源をもたない発展途上国は発展から取り残される後発発展途上国が生じた。
- ③ 冷戦後の地域紛争と民族紛争として、ソマリアやルワンダで絶対的貧困などを背景とした部族間紛争が起きた。
- ④ 欧米の植民地であったアジア・アフリカの国々が次々と独立を達成したが、これらの国々は米・ソいずれの側にも属さない第三世界を形成した。

政治・経済

問8 文中の下線部(a)に関する以下の記述のうちから、正しいもの一つ選べ。
15

- ① 国連では、貧困を撲滅させるなどの目標を定めたミレニアム開発目標(MDGs)が2000年に採択された。2015年にはこれを引き継ぐ持続可能な開発目標(SDGs)が採択された。
- ② 南北問題の解決をめざして、1962年にUNCTADの開催決議が採択され、1964年の第1回総会ではブレビスシュ報告に基づいて、特恵関税制度の導入やGNP比1%の援助目標の設定などの目標が立てられた。
- ③ WTO体制下での全世界的な貿易自由化は、かえって南北格差を拡大させる傾向をみせはじめ、改めて途上国は開発のための仕組みを求めるようになった。これにより2001年にドーハ・ラウンドの交渉がはじまったが、2008年に合意が断念された。
- ④ 1990年代に入ると、南北問題が社会全般に関わるものとの認識から、援助政策が見直されはじめ、人間開発指数の充足という考えが取り入れられるようになった。

— 39 —

41(1.23S)

政治・経済

問9 文中の下線部(b)に関する以下の記述のうちから、正しいもの一つ選べ。
16

- ① 2015年に従来のODA大綱を改定した開発協力大綱では、より幅広い概念を示す「開発協力」を打ち出し、「人権と平和に貢献」するものと位置づけられた。
- ② ODAの内訳をみると、大きくは二国間援助と国際機関に対する出資・提出があり、2020年の総額は631億ドルがあげられている。
- ③ 日本の海外支援であるODAの基本理念を定めたODA大綱は1985年に閣議決定された。
- ④ 発展途上国は、資金の使用先を制限するひもつき援助(タイド・ローン)の撤廃(アンタイド化)を求めている。DAC加盟国では、日本のODAは比較的ひもつき援助の割合が低い。

問10 文中の **ア** **イ** に入れるのに最も適当な語句の組み合わせを、一つ選べ。
17

- ① ア：アジア イ：アフリカ
- ② ア：南アメリカ イ：アジア
- ③ ア：アフリカ イ：太平洋島嶼国
- ④ ア：太平洋島嶼国 イ：南アメリカ

— 40 —

42(1.23S)

政治・経済

問11 文中の下線部(i)に関する以下の記述のうちから、正しいもの一つ選べ。
18

- ① 2001年、アメリカ同時多発テロが起こり、PKO協力が制定された。これによって、自衛隊がはじめて戦時に海外に派遣された。
- ② 1992年に、周辺事態法に基づいて内戦の終結したカンボジアへ自衛隊が派遣された。
- ③ 2004年に制定された海賊対処法に基づいて、海上自衛隊が公海上で取り締りをおこなえることとなった。
- ④ 自衛隊の海外活動は自衛の範囲をこえるものとして許されない、というのが自衛隊発足以来堅持されてきた立場であったが、2006年には自衛隊法が改正され、海外活動を国土防衛と並ぶ「本来任務」に位置づけた。

問12 文中の下線部(j)に関する以下の記述のうちから、正しいもの一つ選べ。
19

- ① 1972年に出されたローマ・クラブの「宇宙船地球号」は、資源の有限性を世界にアピールした。
- ② 2000年に循環型社会形成推進基本法が制定されたとき、5Rに基づく社会の建設を進めることとなった。
- ③ 1980年代には、企業は「省資源・省エネルギー」を合言葉に合理化を進め、強い国際競争力をもった電気製品や自動車などが、海外市場に輸出された。
- ④ 日本では1973年の第一次石油危機を契機に、資源安全保障や食料・エネルギー安全保障の観点から安全保障政策に組み込まれることになった。その後、安全保障政策の対象を外交、経済援助、文化交流、人的交流などの分野に広げ、「包括的安全保障」の理念が掲げられた。

— 41 —

43(1.23S)

政治・経済

問13 文中の下線部(k)に関する以下の記述のうちから、正しいもの一つ選べ。
20

- ① 核兵器の禁止を求める1950年のラッセル・アインシュタイン宣言は多くの支持を集めた。
- ② キューバ危機のち、核実験や核開発を制限する動きもはじまった。1963年には五大国の間で部分的核実験禁止条約が締結され、1968年には核不拡散(核拡散防止)条約(NPT)が、国連総会で採択された。
- ③ 核不拡散条約には、現在、米ロを含む核保有国すべてが加盟しているが、北朝鮮はこの条約から脱退した。
- ④ 2017年に、核兵器非保有国の主導により、核兵器の使用、開発、実験、製造などを全面禁止した核兵器禁止条約が国連で採択された。

— 42 —

44(1.23S)

政治・経済

政治・経済

〔Ⅱ〕 次の文章は、経済企画庁編『昭和三十一年度 経済白書』からの抜粋である。この文章を読み、後の問いに答えよ。

戦後日本経済の回復の速かさにはまことに万人の意表外にでるものがあった。それは日本国民の勤勉な努力によつて培われ、世界情勢の好都合な発展によつて育かれた。

しかし敗戦によつて落ち込んだ谷が深かつたという事実そのものが、その谷からはい上るスピードを速からしめたという事情も忘れることはできない。経済の浮揚力には事欠かなかつた。経済政策としては、ただ浮き揚る過程で国際収支の悪化やインフレの壁に突き当たるのを避けることに努めれば良かった。消費者は常にもつと多く物を買おうと心がけ、企業者は常にもつと多く投資しようと待ち構えていた。いまや経済の回復による浮揚力はほぼ使い尽くされた。なるほど、貧乏な日本のごと故、世界の他の国々にくらべれば、消費や投資の潜在需要はまだ高いかもしれないが、戦後の一時期にくらべれば、その欲望の熾烈さは明かに減少した。もはや「戦後」ではない。われわれはいまや異った事態に当面しようとしている。回復を通じての成長は終つた。今後の成長は近代化によつて支えられる。そして近代化の進歩も速かにしてかつ安定的な経済の成長によつて初めて可能となるのである。

— 43 —

45(1.23S)

問1 文中の下線部(a)に関する次の記述のうちから、正しいものを一つ選べ。21

- ① 連合国の米英中が無条件降伏を要求した1945年8月のポツダム宣言を、日本が受諾したことで第二次世界大戦が終結した。
- ② 連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）による経済の民主化の一つとして財閥の解体があり、資産の凍結・解体などをおこない、国有化された。
- ③ 第二次世界大戦前の日本の租税収入は直接税の比重が高かつたが、戦後の税制改革により間接税中心主義に改められた。
- ④ GHQによる経済の民主化の一つとして農地改革がおこなわれた結果、全農地に対する自作地の割合は、改革前の1938年の53%から1950年には91%に増えた。

問2 文中の下線部(b)に関して、次の事項の組み合わせとして正しいものを、下の選択肢のうちから一つ選べ。22

- ① トルーマン・ドクトリン - ドイツへの軍事援助
- ② ドッジ・ライン - 社会保障改革
- ③ ガリオア - 占領地域経済復興資金
- ④ マーシャル・プラン - ヨーロッパの復興計画

— 44 —

46(1.23S)

政治・経済

政治・経済

問3 文中の下線部(c)に関する次の記述のうちから、正しいものを一つ選べ。23

- ① 第二次世界大戦によって、日本は生産資源の多くを失い、敗戦翌年の鉱工業生産指数は戦前の1割程度にまで落ち込んだ。
- ② 第二次世界大戦によって、日本は300万人あまりの尊い生命と国富の半分を失った。
- ③ 第二次世界大戦によって、日本の実質 GDP は戦前の3割程度にまで落ち込んだ。
- ④ 1890年代から軽工業中心、日露戦争や第一次世界大戦を契機に重工業中心の産業革命がおこなわれた。

問4 文中の下線部(d)に関する次の記述のうちから、正しいものを一つ選べ。24

- ① 国際収支は、モノやサービスの取引を示す経常収支と、対価をとまわらない取引の資本移転等収支、および、投資による資金のやりとりを示す金融収支の、大きく三つに分けられる。
- ② 経常収支は国内総生産と内需の関係で決まる。内需が国内総生産を上回ると、経常収支がプラスとなる。一方、内需が国内総生産を下回ると、経常収支がマイナスとなる。
- ③ 国際資本移動は、満期（投資してから資本が回収されるまでの期間）が3年以内の短期資本移動と、満期が3年超または期限の定めのない長期資本移動に分けられる。
- ④ 国際間の取引は任意の通貨によっておこなわれるのではなく、国際的な通用力をもった国際通貨（基軸通貨）によっておこなわれる。今日では、ドルが国際通貨としての地位を占めており、ほかにユーロと円のみが基軸通貨である。

— 45 —

47(1.23S)

問5 文中の下線部(e)に関連する次の出来事を年代順に並べた組み合わせとして、正しいものを一つ選べ。25

- ア：ブラックマンデー
- イ：アジア通貨危機
- ウ：世界金融危機
- エ：なべ底不況
- オ：円高不況

[選択肢]

- ① エ・オ・ア・イ・ウ
- ② イ・ウ・オ・エ・ア
- ③ ア・イ・ウ・オ・エ
- ④ エ・ア・オ・イ・ウ

— 46 —

48(1.23S)

政治・経済

問6 文中の下線部(e)に関する次の記述のうちから、正しいもの一つ選べ。

26

- ① デフレ状況に対し、日銀は2013年、消費者物価指数の前年比上昇率を5%とする「物価安定の目標」を設定し、長期国債の買入れ額を増やすなどの「量的・質的金融緩和」を実施したが、2021年の時点では目標は達成されなかった。
- ② 今日の管理通貨制度は、政府や中央銀行が通貨発行量を管理する制度で、金の保有量に制約されず通貨を発行することができる。これにより景気調整のための金融政策が可能となるが、通貨の安易な増発によって、インフレーションを引き起こす危険もある。
- ③ 1971年のニクソン・ショックで金とドルとの交換が停止されて1ドル＝360円の固定為替レートは廃止され、1973年に変動相場制へ移行した。同年秋の第二次石油危機で消費者物価は急上昇し、狂乱物価とよばれた。
- ④ 政府発行の国債を中央銀行が引き受けるなど過大に通貨が供給されると、インフレがおこる。これをインフレ・ターゲットという。

— 47 —

49(1.23S)

政治・経済

問7 文中の下線部(f)に関する次の記述のうちから、最も不適当なものを一つ選べ。

27

- ① 2018年の消費生活年報によると、最近の主な問題商法は多い順に、インターネット通販、電話勧誘販売、家庭訪問販売がある。
- ② 日本では消費者保護のために、1970年には消費者への情報提供や商品テストをおこない、苦情解決に対応する消費生活センターと、各地に消費者保護センターが設置された。
- ③ クレジットカードで安易に借金すると、その返済のために借金を繰り返し多重重債務に陥り、ついには自己破産に至ることもある。その原因の一つとしてグレーゾーン金利があり、2010年には法改正により貸金業者の融資金利を年利15～20%とし、借入れ総額を年収の3分の1以下に制限する総量規制も導入された。
- ④ アメリカのケネディ大統領は、1962年の特別教書で、消費者の四つの権利を明確にうたい、コンシューマリズム（消費者第一主義）が台頭するきっかけをつくった。

— 48 —

50(1.23S)

政治・経済

問8 文中の下線部(g)に関する次の記述のうちから、正しいもの一つ選べ。

28

- ① 中小企業は大企業に比べて、資金の調達、製品の販売、原材料の仕入れなどの面で不利な立場におかれることが多く、特に不況期には大企業によって景気の安全弁（調整弁）として利用されたりする。この不利を補うためにさまざまな政策がとられ、会社法が制定された。
- ② 日本の労働組合は、企業の枠をこえて職域別の組織別組合や産業別に組織される産業別組合の制度が多い。一方欧米は、企業との一体感が強い企業別労働組合が多い。
- ③ 企業は誰のものかということについては、二つの考え方があり、第一は、企業は株主のものとする考え方（株主主権）である。第二は、企業は株主だけでなく、それを支える経営者、社員（従業員）、消費者、地域住民など利害関係者（ステークホルダー）のものだという考え方である。
- ④ 企業は利益集団を作り、政治に影響を与える。アメリカでは利益集団の代理人であるロビイストの政治家への働きかけが公認されている。一方日本では、企業や個人から、政党や政党の政治資金団体への政治献金は禁止されたが、政治家個人への献金は禁止されていない。

— 49 —

51(1.23S)

政治・経済

問9 文中の下線部(h)に関する次の記述のうちから、最も不適当なものを一つ選べ。

29

- ① アメリカでは1970年代から金融の自由化がはじまり、さまざまな金融商品が生み出された。2000年代に入って、FRBによる低金利政策の下で住宅や株式などのバブルが起こった。
- ② グローバル化は経済の自由化、中でも金融の自由化と歩調を合わせて進んでおり、この背景には経済の金融化という流れがある。金融の自由化によって規制が大幅に緩和されると、ヘッジファンドや投資銀行など金融機関の活動の余地が拡大した。
- ③ 投資銀行とは、銀行業と証券業の業務を組み合わせ、企業の資金調達を支援したり、合併や買収などの財務戦略をおこなう金融機関をいう。
- ④ 企業規模を拡大するには、設備投資のほかに、他企業の株式を買い占めて、その企業を合併・買収するM&Aという方法もある。特に異種産業の合併・買収によって生まれた複合企業は、コンツェルンとよばれる。

— 50 —

52(1.23S)

政治・経済

問10 文中の下線部(i)に関連する次の文章を読み、後の問いに答えよ。

高度経済成長は、製造業を中心とする第二次産業の拡大をもたらした。その中에서도特に重化学工業の発展が著しかった。しかし、1980年代以降、第一次産業（農林水産業）だけでなく、第二次産業（鉱業、建設業、製造業）の比重（生産額、就業者数）も横ばいかやや低下⁽ⁱ⁾で、かわって第三次産業の比重が高まった。これは経済のサービス化とよばれる。これと一体となって進行しているのが経済のソフト化である。モノそれ自体よりも、モノを介して利用されるソフトの価値が高まっているのが経済のソフト化であり、情報通信などの第三次産業だけでなく、製造業とりわけ加工組立型産業においても進んだ。

1970年代の石油危機によって、日本の高度経済成長は終了した。1974年には戦後初のマイナス成長を経験する中、企業は省エネや人員整理などの減量経営をはかり、省資源・知識集約型の製品や高付加価値の製品へと産業構造を転換し、技術革新とハイテク化を進めた。これにより日本はいちはやく景気回復して安定成長の軌道に戻ったが、一方でアメリカをはじめ各国との貿易摩擦が深刻化した。

— 51 —

53(1.23S)

政治・経済

問10-1 文中の下線部(j)における次の出来事を年代順に並べた組み合わせとして、正しいものを一つ選べ。 30

- ア：東京オリンピック開催
- イ：朝鮮戦争休戦
- ウ：建設公債発行
- エ：国民所得倍増計画発表
- オ：アジア・アフリカ会議

[選択肢]

- ① イ・オ・エ・ア・ウ
- ② イ・ウ・オ・エ・ア
- ③ ウ・ア・イ・オ・エ
- ④ エ・ア・オ・イ・ウ

問10-2 文中の下線部(k)に関する次の記述のうちから、正しいものを一つ選べ。 31

- ① 今日、農産物をはじめとする農村の地域資源を有効に活用し、農業による生産・加工・販売や、第一次産業である農業と第二次、第三次産業の融合によって地域ビジネスを展開することを、六次産業化という。
- ② 日本では1960年代半ばに、産業別の国内総生産に占める第三次産業の割合が50%を超え、経済のサービス化が進んだ。
- ③ ケネディ・ラウンドの合意に基づき、モノの貿易（GATT）、サービス貿易（GATS）、知的財産権（TRIPS）を統合してWTOが設立された。
- ④ スティグリッツは知識やサービスに基礎をおく社会を脱工業社会とよんだ。

— 52 —

54(1.23S)

政治・経済

問10-3 文中の下線部(l)に関する次の記述のうちから、正しいものを一つ選べ。 32

- ① インターネットの普及とともに、利用していないのに料金を請求される架空請求などの悪質商法が増加している消費社会にあって、消費者契約法が制定され、同時に消費者庁が設置された。
- ② 工場設備へのコンピューターの導入・自動化、事務所でのコンピューターによる情報処理の自動化など、コンピューターの情報処理能力の飛躍的な増大によってもたらされた生産技術の革新はME革命とよばれ、これによって、日本の中心的な産業は「重厚長大」型から「軽薄短小」型にかわった。
- ③ ウルグアイ・ラウンド後の残された案件として、アンチダンピングや直接投資、電子商取引に関する協定は結ばれたが、金融サービスや基本電気通信などは将来の残された課題である。
- ④ 高度情報社会における課題の一つとして、デジタル化によって情報の複製が簡単におこなわれるようになったため、映像や楽曲、ソフトウェアなどの著作物が違法に配信あるいはダウンロードされる事態も起きている。このため、不正アクセス禁止法が成立し、プライバシーの保護がはかれるようになった。

— 53 —

55(1.23S)

政治・経済

問10-4 文中の下線部(m)に関する次の記述のうちから、最も不適当なものを一つ選べ。 33

- ① 1999年には労働者派遣法が改正され、ほとんどすべての職種について派遣労働が認められるようになった。また2015年の改正で、これまで雇用期間について制限がなかった専門26業務についても、一般業務と同じく同一職場での雇用期間の限度を3年とすることとした。
- ② 政府は年間総実労働時間を1800時間にすることを立て、1987年に労働基準法を改正し、フレックスタイム制・ワークシェアリングなどが導入され、1997年からは1週45時間労働制が実施されるようになった。
- ③ 雇用保険は、失業した場合に以前の賃金の一定割合を支給すると同時に、雇用促進をはかるものである。労災保険は、労働者の業務上の傷病や死亡に対して補償給付をする。
- ④ 1990年代はじめにバブル経済が崩壊して深刻な不況になり、企業はリストラを進めた。これにともなって有効求人倍率が低下し、中高年齢層の失業や、新規卒業者の就職難が深刻化した。

— 54 —

56(1.23S)

政治・経済

問10・5 文中の下線部(a)に関する次の記述のうちから、正しいもの一つ選べ。
34

- ① 発展途上国の先進国に対する格差是正の要求は、資源ナショナリズムの動きにあと押しされ、1973年のOPECによる石油価格の大幅な引き上げのように勢いを増した。翌年の国連資源特別総会では、国際経済における発展途上国の平等な参加を要求するUNDPが採択された。
- ② 石油危機は、資源が有限であることを世界各国に認識させ、省エネルギーや新エネルギーの開発を促した。とくに代替エネルギー源として原子力利用が急速に進行し、原子力発電所が各国でつくられた。一時は日本では総発電量の2分の1程度が原子力発電によってまかなわれていた。
- ③ 2012年に開催された国連持続可能な開発会議では、環境保全と開発を両立させるグリーン経済が提唱され、貧困の撲滅のための開発に、先進国から発展途上国への援助が議論され、パリ合意が結ばれた。
- ④ 資源をめぐる争いは、エネルギー資源への対応と持続可能な脱炭素社会の構築の両立が今後の課題とされる。

— 55 —

57(1.23S)

政治・経済

問10・6 文中の下線部(a)に関する次の記述のうちから、正しいもの一つ選べ。
35

- ① リカードの比較生産費説は国際分業の利益を説明したが、今日国際分業には先進国相互間の水平的分業と、発展途上国の一次産品・労働集約的な製品と先進国の高度な工業製品・資本集約的な製品との間の垂直的分業の二つの型がある。
- ② 1989年に開かれた日米構造協議の背景には、経済摩擦として日本の経済政策・制度・商慣行などへの批判があった。これら文化不均衡の是正がその後議題とされた。
- ③ 発展途上国の多くは自国で工業製品を生産する輸入代替工業化政策を試みたが、多くは失敗した。そこで、1970年代以降は労働集約的な工業製品の生産に特化する輸出志向型工業化で、経済成長を達成した。その代表的な国をBRICSという。
- ④ 2008年の世界金融危機以降、日本では輸入総額に占める部品輸入の比率が高まるとともに、日本企業によって海外で生産された製品を輸出することも増えた。

— 56 —

58(1.23S)

政治・経済

〔Ⅲ〕 次の文章を読み、後の問いに答えよ。

日本では少子高齢化が進み、子どもの数は年々減少してきており、**A**は1.26(2005年)まで落ち込んだ(2023年は1.20)。また、日本の総人口の約4人に1人は65歳以上の高齢者である。こうした人口数や人口構造の変化は経済成長に大きな影響を与える恐れがあるといわれている。

人口が減少する理由として、**(b)**少子化の深刻化があげられる。出産や子育ては家族の問題として捉えられることが多いが、**(c)**働く女性の子育て支援を充実させるなど、社会全体の問題として捉える必要がある。

1990年代頃から、日本では競争原理が浸透し、規制緩和、民営化が進み、派遣労働の製造業への解禁など**B**内閣の聖域なき構造改革がそれをいっそう加速した。そのような中、**(e)**非正規労働者の割合は増大し、ワーキング・プアが広がった。その結果、**(f)**将来設計の見通しが立たない中、経済的な理由で結婚できないという若者は多い。

少子化対策のためにも、若年者の生活を支えることは重要であり、若年者向けの社会保障の充実が急務である。しかし、この支援を充実させようとする、**(g)**社会保障費がさらに増大することになってしまう。若年層にとっては、日本は給付が少ない割に負担が重い国と考えられており、給付と負担を含め望ましい社会保障のあり方を考える必要がある。

問1 文中の**A**に入れるのに最も適当なものを、下の選択肢のうちから一つ選べ。**36**

- ① 人口置換率
- ② 合計特殊出生率
- ③ 出生力
- ④ 乳児死亡率

— 57 —

59(1.23S)

政治・経済

問2 文中の下線部(a)に関する次の文章の**37**～**40**に入れるのに最も適当なものを、下の各選択肢のうちから一つ選べ。

人口増加は労働力となる**37**を増加させ、経済成長がプラスに働くことを**38**という。日本は**39**にこれを経験したが、現在は人口減少が経済成長にマイナスに働く**40**の状態になっている。

[選択肢]

- 37** ① 生産年齢人口 ② 年少人口
③ 老年人口 ④ 従属人口
- 38** ① 人口ピラミッド ② 人口ボーナス
③ 人口オーナス ④ 人口移動
- 39** ① 1940年代 ② 1960年代 ③ 2000年代 ④ 2010年代
- 40** ① 人口ピラミッド ② 人口ボーナス
③ 人口オーナス ④ 人口移動

問3 文中の下線部(b)に関して、少子化の原因として、最も不適当なものを一つ選べ。**41**

- ① 晩産化 ② 未婚化 ③ 晩婚化 ④ 早婚化

— 58 —

60(1.23S)

政治・経済

問4 文中の下線部(c)に関する次の文章の [42] ~ [45] に入れるのに最も適切なものを、下の各選択肢のうちから一つ選べ。

日本の女性の労働力率は1990年以降 [42] %前後が続いているが、出産・育児時期に就業を中断するため、年齢別の労働力率のグラフは [43] を描く。1970年代からは [43] は [44]、これは女性の社会進出が進んでいることをあらわしているが、男性の労働力率のグラフよりも下方にある。管理職に占める女性の割合は欧米諸国と比較すると低い水準にとどまってお

[選択肢]

- [42] ① 40 ② 50 ③ 70 ④ 80
- [43] ① Jカーブ ② M字カーブ
③ 台形 ④ イールドカーブ
- [44] ① 下方に移動し ② 上方に移動し
③ 左方に移動し ④ 変化せず
- [45] ① ポジティブ・アクション ② ワークシェアリング
③ ネガティブ・アクション ④ ポジティブ・リスト

— 59 —

61 (1.23S)

政治・経済

問5 文中の下線部(d)に関連して、児童手当制度(2023年現在)に関する次の記述のうちから、正しいものを一つ選べ。 [46]

- ① 1971年に制定された児童手当法に基づき、子どものいる世帯に所得制限なく支給される。
② 2010年に中学校卒業までを支給対象とする子ども手当が制定されたが、同法はその後廃止されている。
③ 年齢にかかわらず支給額は同じで、一律月額15,000円が支給される。
④ 企業が扶養手当制度をもっている場合は、扶養手当が優先して支給され、児童手当は支給されない。

問6 文中の下線部(d)に関連して、育児休業に関する次の記述のうちから、正しいものを一つ選べ。 [47]

- ① 3歳までの子を養育する労働者に短時間勤務制度を設けることは、企業の努力義務である。
② 1991年に育児休業法が制定され、2000年の介護保険制度の施行にともない育児・介護休業法に改正された。
③ 育児・介護休業法は、その適用対象から男性を除外している。
④ 原則として、子が1歳(父母がともに取得する場合は1歳2か月)になるまで1年間の育児休業が取得できる。

問7 文中の [B] に入れるのに正しいものを下の選択肢より一つ選べ。 [48]

- ① 小淵恵三 ② 菅直人 ③ 小泉純一郎 ④ 宮澤喜一

— 60 —

62 (1.23S)

政治・経済

問8 文中の下線部(e)に関する次の記述のうちから、最も不適当なものを一つ選べ。 [49]

- ① 勤続年数が経過しても、正社員と非正規社員の月額賃金差は拡大する傾向はみられない。
② 世界金融危機や新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、雇い止めや派遣切りがおこなわれ、非正規労働者は影響を受けた。
③ 2022年の労働力調査では、労働者の36.9%が非正規雇用であり、15~24歳の非正規雇用比率は50.4%であった。
④ 2020年にパートタイム・有期雇用労働法が施行され、正規雇用労働者との間の不合理な待遇差の解消をめざす同一労働同一賃金への道筋が示された。

問9 文中の下線部(f)に関連して、社会保障費に関する次の記述のうちから、最も不適当なものを一つ選べ。 [50]

- ① 2020年の社会保障関係費に占める少子化対策費の割合は8.5%である。
② 2022年の社会保障給付費の公費負担の割合は50%をこえている。
③ 社会保障給付費の増加に伴い、財政赤字を含む国民負担率(潜在的国民負担率)も増加しており、2021年の時点では、50%をこえている。
④ 2022年の社会保障給付費の対GDP比は23.2%である。

— 61 —

63 (1.23S)

入試	日程	科目	大問	執筆者名	書名	発行所	クレジット
公募	11/20	国語		堀越 英美	女の子は本当にピンクが好きなのか	河出書房新社	
公募	11/21	国語		橋本 裕介	芸術を誰が支えるのか —アメリカ文化政策の生態系	京都芸術大学 舞台 芸術研究センター	
公募	12/14	国語		小川 さやか	「その日暮らし」の人類学 もう一つの資本主義経済	光文社	
一般	前期 1/23	国語	甲乙	平野 卿子	女ことばってなんなのかしら？ 「性別の美学」の日本語	河出書房新社	
一般	前期 1/23	日本史	Ⅲ-D	竹久 夢二	日本史探究 所収 黒船屋	実教出版	
一般	前期 1/23	世界史	I	臼井 隆一郎	アウシュヴィッツのコーヒー コーヒーが映す総力戦の世界	石風社	
一般	前期 1/23	世界史	Ⅱ	牧角 悦子	アジア人物史 第1巻神話世界と古代帝国(古井 龍介他)所収 中国神話 中国古代史の再構成	集英社	
一般	前期 1/23	政治 経済	Ⅱ	経済企画庁	昭和31年度 経済白書 —日本経済の自立と近代化—	至誠堂	
一般	前期 1/24	国語	甲乙	可児 弘明	鶉飼	中央公論新社	
一般	前期 1/24	日本史	I-1 21	平賀 源内	高校日本史 所収 西洋婦人図	山川出版社	Photo: Kobe City Museum/DNPartcom 無断で複写・転載を禁じる
一般	前期 1/24	世界史	I	菊池 良生	神聖ローマ帝国	講談社	
一般	前期 1/24	世界史	Ⅱ	並木 頼寿	日本人のアジア認識(世界史リブレット 66)	山川出版社	
一般	前期 1/24	政経	I	内田 樹	街場の米中論	東洋経済新報社	
一般	前期 1/27	国語	甲乙	飯島 渉	感染症の歴史学	岩波書店	
一般	前期 2/3	国語	甲乙	カレル・チャベック 作 栗栖 継 訳	山椒魚戦争	岩波書店	
一般	前期 2/3	日本史	Ⅲ-D 37		日本史探究 所収 戦後の復員・引揚げ者者数	実教出版	
一般	前期 2/3	世界史	I	池上 俊一	ヨーロッパ史入門 市民革命から現代へ	岩波書店	
一般	前期 2/4	国語	甲乙	西村 祐子	皮革とブランド 変化するファッション倫理	岩波書店	
一般	後期 3/3	国語	甲乙	牟田 都子	文にあたる	垂紀書房	
公募	11/20	英語	I	Caty Weaver Ashley Thompson	VOA Learning English April 16, 2019 Study: Paper Reading More Effective Than Screen Reading	VOA News	
公募	11/21	英語	I	Bianca Vásquez Toness	VOA Learning English November 07, 2023 Housing Important for Keeping Children in School ⇒原典: AP, Nov 2, 2023 At 15, he is defending his home and parenting his sister. One young man's struggle to stay in school	VOA News ⇒The Associated Press	
公募	12/14	英語	I	Matthew Cantor	The Guardian Tue 17 Oct 2023 US pedestrian deaths are soaring. Is it time to ban right turns on red lights?	The Guardian	Copyright Guardian News & Media Ltd 2026
一般	前期 1/23	英語	I		WHO Europe website 17 November 2023 "For me, long COVID was life destroying" – Eric, a vicar from the UK, on how rehabilitation services gave him hope	WHO Europe website	For me, long COVID was life destroying" – Eric, a vicar from the UK, on how rehabilitation services gave him hope. World Health Organization; 2023. Licence: CC BY-NC-SA 3.0 IGO.
一般	前期 1/23	英語	Ⅱ	RHYANNON BARTLETT	Nikkei Asia January 19, 2024 Fujitsu's role in U.K. Post Office scandal: 4 things to know	Nikkei Asia	Nikkei Asia "Fujitsu's role in U.K. Post Office scandal: 4 things to know" Jan 19, 2024 ・Fujitsu's role in U.K. Post Office scandal: 4 things to know (Nikkei Asia, Jan 19, 2024)より一部改変 ・日本経済新聞社に許諾を得て掲載し ています ・無断で複写・転載を禁じる
一般	前期 1/24	英語	Ⅱ	Martin Buzacott	ABC 19 Aug 2020 What is the best classical music to recommend to a newcomer?	ABC	Reproduced by permission of the Australian Broadcasting Corporation - Library Sales Martin Buzacott © 2020 ABC
一般	前期 1/27	英語	I	Jacob Reed	Sustainable Japan February 19, 2021 How the pandemic will change artists' spaces, choices and voices	The Japan Times	The Japan Times, Feb 19, 2021
一般	前期 2/3	英語	I	Angelique Chrisafis	The Guardian Sat 10 Feb 2024 Fighting the smartphone 'invasion': the French village that voted to ban scrolling in public	The Guardian	Copyright Guardian News & Media Ltd 2026
一般	前期 2/3	英語	Ⅱ		EDIBLE WAY	EDIBLE WAY project	
一般	前期 2/4	英語	I	Paul Wiseman	VOA Learning English January 30, 2024 IMF Sketches Brighter View of Global Economy, Upgrading Growth Forecast and Seeing Lower Inflation ⇒原典: AP, Jan 30, 2024 IMF Sketches Brighter View of Global Economy, Upgrading Growth Forecast and Seeing Lower Inflation	VOA News ⇒The Associated Press	
一般	前期 2/4	英語	Ⅱ	Amelia Gentlem	The Guardian Tue 13 Feb 2024 '97% seemed absurd': Labour's Stephen Timms on the English test scandal that wrecked lives	The Guardian	Copyright Guardian News & Media Ltd 2026
一般	後期 3/3	英語	I	Jessica Berman Anna Matteo	VOA Learning English June 02, 2015 For a Longer Life, Go Running	VOA News	"For a Longer Life, Go Running" by Anna Matteo, VOA Learning English, June 2, 2015 based on "5 Keys to Running Healthy and Staying Injury- Free" by Jennifer Van Allen, Runner's World, Apr 25, 2013.
一般	最終日程 英・国総 合型	英語	I	Futoshi Mori	The Japan News October 16, 2024 Serendipitous "Genji" Encounter Changed Keene's Life; Exhibition Shows Work's Charms Through Scholar's Eyes	The Yomiuri Shimbun	2024年10月17日The Japan News
一般	最終日程 英・国総 合型	英語	Ⅱ		Bangkok Post, Jan 24, 2025 Bangkok air pollution forces 352 schools to close	AFP	© Agence France-Press